

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月14日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 扶桑電通株式会社

【英訳名】 FUSO DENTSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有 富 英 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 下 山 万 里 子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 下 山 万 里 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第3四半期累計期間	第75期 第3四半期累計期間	第74期
会計期間		自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(千円)	26,909,557	30,622,568	38,880,971
経常利益	(千円)	264,598	980,523	884,624
四半期(当期)純利益	(千円)	141,692	644,275	553,447
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数	(株)	1,740,245	3,480,490	1,740,245
純資産額	(千円)	7,512,862	8,751,478	7,889,247
総資産額	(千円)	22,657,369	23,942,436	24,954,159
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	49.11	222.71	191.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	40.00	40.00	135.00
自己資本比率	(%)	33.16	36.55	31.62

回次		第74期 第3四半期会計期間	第75期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	102.52	86.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高に消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載しておりません。
- 5 第74期の1株当たり配当額135円(1株当たり中間配当額40円)には、特別配当55円が含まれております。
- 6 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額または1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、引き続き感染防止策等に取り組みながら、今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策を背景に企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が継続し、総じて緩やかな回復基調で推移してはいましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により国内経済は急速に悪化し、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社が位置するICT業界においては、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や、働き方の多様化など社会的課題を背景とした「働き方改革」への取り組みなどから、生産性向上や業務効率化を目的としたシステム投資需要は堅調に推移しております。また、AI、IoTなどのデジタル技術の進展によるデジタルトランスフォーメーション(DX)推進の動きが加速し、事業環境は好調に推移してはいましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により今後は企業活動への影響が懸念されております。

このような環境の中、お客様のICTソリューションパートナーとして、経営ビジョン“ココロ踊る未来を創造するICTデザインパートナー”の実現を目指し、中期経営計画「FuSodentsuVision2021(FSV2021)」の達成に向けて重点施策に積極的に取り組むとともに、経営基盤の強化を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の受注高につきましては、防災行政無線案件や官庁・自治体ビジネス、システム開発関連などが好調に推移したことから32,655百万円となり前年同四半期に比べ4,139百万円(14.5%)増加いたしました。

売上高につきましても、防災行政無線案件や官庁・自治体ビジネス、自動車販売店向けシステムの更新などが好調に推移したことから30,622百万円となり、前年同四半期に比べ3,713百万円(13.8%)の増収となりました。

部門別の売上高につきましては、

通信機器部門	10,971百万円	(前年同四半期比	16.0%増)
電子機器部門	9,685百万円	(前年同四半期比	37.6%増)
OA機器部門	4,163百万円	(前年同四半期比	10.8%減)
保守部門	5,802百万円	(前年同四半期比	1.0%増)

となりました。

利益につきましては、前年同四半期に比べ売上高が増加したことに加え、粗利益率の確保に努めたことなどから

営業利益	844百万円	(前年同四半期比	368.1%増)
経常利益	980百万円	(前年同四半期比	270.6%増)
四半期純利益	644百万円	(前年同四半期比	354.7%増)

となりました。

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、23,942百万円となり、前事業年度末に比べ1,011百万円減少となりました。主な減少理由といたしましては、現金及び預金が3,027百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が4,681百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、15,190百万円となり、前事業年度末に比べ1,873百万円減少となりました。主な減少理由といたしましては、支払手形及び買掛金が1,725百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、8,751百万円となり、前事業年度末に比べ862百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が438百万円、その他有価証券評価差額金が413百万円増加したことによるものです。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,480,490	3,480,490	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 あります。
計	3,480,490	3,480,490		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日	1,740,245	3,480,490		1,083,500		1,076,468

(注) 2020年2月7日開催の取締役会決議により、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は1,740,245株増加し、3,480,490株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,600		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,034,300	30,343	同上
単元未満株式	普通株式 21,590		同上
発行済株式総数	3,480,490		
総株主の議決権		30,343	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式62株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(資産管理サービス信託銀行株式会社より2020年7月27日付で商号変更)が保有する当社株式160,000株(議決権1,600個)が含まれております。
- 3 2020年2月7日開催の取締役会決議により、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は1,740,245株増加し、3,480,490株となっております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 扶桑電通株式会社	東京都中央区築地 5丁目4番18号	424,600		424,600	12.19
計		424,600		424,600	12.19

(注) 上記自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(資産管理サービス信託銀行株式会社より2020年7月27日付で商号変更)が保有する当社株式160,000株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)および第3四半期累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,195,800	7,223,089
受取手形及び売掛金	8,965,962	4,284,243
有価証券	2,700,000	2,700,000
商品	494	339
仕掛品	2,389,788	2,452,211
その他	675,983	690,245
貸倒引当金	25,151	12,015
流動資産合計	18,902,878	17,338,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,198,195	1,173,888
減価償却累計額	867,321	858,338
建物及び構築物(純額)	330,874	315,550
土地	189,993	188,725
その他	737,936	756,926
減価償却累計額	616,402	586,713
その他(純額)	121,533	170,212
有形固定資産合計	642,401	674,487
無形固定資産		
ソフトウェア	67,619	76,619
その他	23,366	23,171
無形固定資産合計	90,985	99,791
投資その他の資産		
投資有価証券	2,981,843	3,854,769
リース投資資産	526,409	567,396
差入保証金	345,484	341,983
繰延税金資産	1,351,422	948,345
その他	184,904	188,238
貸倒引当金	72,169	70,689
投資その他の資産合計	5,317,894	5,830,044
固定資産合計	6,051,281	6,604,322
資産合計	24,954,159	23,942,436

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,715,928	6,990,104
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	188,153	26,183
前受金	935,470	1,163,054
賞与引当金	824,825	373,366
受注損失引当金	8,649	-
その他	1,365,459	1,744,718
流動負債合計	12,118,485	10,377,428
固定負債		
長期借入金	380,000	300,000
長期未払金	751,738	577,298
退職給付引当金	3,203,722	3,250,436
役員退職慰労引当金	9,849	9,849
株式給付引当金	69,674	102,948
リース債務	524,442	565,997
その他	7,000	7,000
固定負債合計	4,946,427	4,813,530
負債合計	17,064,912	15,190,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,185,046	1,190,775
利益剰余金	5,549,376	5,987,665
自己株式	595,060	590,172
株主資本合計	7,222,863	7,671,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	666,383	1,079,709
評価・換算差額等合計	666,383	1,079,709
純資産合計	7,889,247	8,751,478
負債純資産合計	24,954,159	23,942,436

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
売上高	26,909,557	30,622,568
売上原価	22,176,693	25,190,337
売上総利益	4,732,864	5,432,231
販売費及び一般管理費	4,552,466	4,587,820
営業利益	180,398	844,411
営業外収益		
受取利息	738	2,191
受取配当金	61,308	87,919
仕入割引	2,900	2,697
貸倒引当金戻入額	618	13,195
その他	26,361	35,927
営業外収益合計	91,928	141,931
営業外費用		
支払利息	3,630	3,100
その他	4,097	2,718
営業外費用合計	7,728	5,819
経常利益	264,598	980,523
特別利益		
固定資産売却益	-	22,568
投資有価証券売却益	2,380	372
特別利益合計	2,380	22,941
特別損失		
投資有価証券評価損	3,423	19,740
特別損失合計	3,423	19,740
税引前四半期純利益	263,555	983,724
法人税、住民税及び事業税	38,750	118,788
法人税等調整額	83,112	220,660
法人税等合計	121,862	339,448
四半期純利益	141,692	644,275

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)および当第3四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	84,688千円	109,133千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会 (注)1	普通株式	119,244	80	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金
2019年5月10日 取締役会 (注)2	普通株式	60,999	40	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(注)1 1株当たり配当額には、記念配当40円が含まれております。

配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(資産管理サービス信託銀行株式会社より2020年7月27日付で商号変更)が保有する当社株式に対する配当金4,000千円が含まれております。

(注)2 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(資産管理サービス信託銀行株式会社より2020年7月27日付で商号変更)が保有する当社株式に対する配当金3,200千円が含まれております。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会 (注)1	普通株式	144,869	95	2019年9月30日	2019年12月20日	利益剰余金
2020年5月14日 取締役会 (注)2	普通株式	61,116	40	2020年3月31日	2020年6月8日	利益剰余金

(注)1 1株当たり配当額には、特別配当55円が含まれております。

配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(資産管理サービス信託銀行株式会社より2020年7月27日付で商号変更)が保有する当社株式に対する配当金7,600千円が含まれております。

(注)2 1株当たりの配当額については、基準日が2020年3月31日であるため、2020年4月1日付の株式分割は加味しておりません。

配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(資産管理サービス信託銀行株式会社より2020年7月27日付で商号変更)が保有する当社株式に対する配当金3,200千円が含まれております。

2 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円11銭	222円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	141,692	644,275
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	141,692	644,275
普通株式の期中平均株式数(株)	2,885,480	2,892,864

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3 「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(資産管理サービス信託銀行株式会社より2020年7月27日付で商号変更)が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期累計期間130,000株、当第3四半期累計期間160,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期(2019年10月1日から2020年9月30日)中間配当については、2020年5月14日開催の取締役会において、2020年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	61,116千円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2020年6月8日

- (注) 1 1株当たりの金額については、基準日が2020年3月31日であるため、2020年4月1日付の株式分割は加味しておりません。
2 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(資産管理サービス信託銀行株式会社より2020年7月27日付で商号変更)が保有する当社株式に対する配当金3,200千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8月14日

扶桑電通株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの第75期事業年度の第3四半期会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑電通株式会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。